



平成 23 年度
長浜市財政概況



長 浜 市
財 政 課

目 次

I	各会計の決算額	p 2
II	普通会計の概要	
1	決算収支の状況	p 3
2	歳入決算額の状況	p 4
3	歳出決算額の状況	p 4
4	決算の推移	p 5
5	地方債残高・基金残高の状況	p 10
6	財政指標	p 11
7	健全化判断比率	p 11

平成23年度 各会計決算額

I. 一般会計・特別会計

(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
普通会計	一般会計	55,584	53,661	1,923	1,387	536
	※参考 平成22年度一般会計	65,749	65,054	695	183	512
	休日急患診療所特別会計	34	34	0	0	0
	国民健康保険特別会計	11,550	11,401	149	0	149
	診療所特別会計	515	486	29	0	29
	後期高齢者医療保険特別会計	1,018	1,016	2	0	2
	介護保険特別会計	8,910	8,897	13	0	13
	公共下水道事業特別会計特別会計	4,854	4,849	5	4	1
	農業集落排水事業特別会計	1,420	1,419	1	0	1
	浅井簡易水道事業特別会計	407	306	101	1	100
	湖北簡易水道事業特別会計	131	89	42	0	42
	木之本簡易水道事業特別会計	36	30	6	0	6
	余呉簡易水道事業特別会計	135	111	24	0	24
西浅井簡易水道事業特別会計	105	83	22	0	22	

II. 企業会計

(1) 病院事業会計

(単位:百万円)

	収益	費用	収支
医業収益	13,368	13,630	-262
医業外収益	1,640	887	753
	収入	支出	収支
資本の収支	622	1,551	-929

(2) 老人保健施設事業会計

	収益	費用	収支
療養収益	340	432	-92
療養外収益	116	10	106
	収入	支出	収支
資本の収支	0	24	-24

(3) 木之本・高月水道事業会計

	収益	費用	収支
営業収益	270	234	36
営業外収益	2	47	-45
	収入	支出	収支
資本の収支	0	137	-137

平成 23 年度普通会計の概要

ポイント

- 決算規模は縮小！
歳入は556.0億円（△15.5%）、歳出は536.7億円（△17.5%）となり、前年度を下回りました。
- 個人市民税は3年連続の減少！
個人所得の落ち込みにより個人市民税は0.4億円（△0.7%）減りました。
企業業績の低調により法人市民税は2.9億円（△9.9%）減りました。
- 一般財源は減少！
市税1.3億円、臨時財政対策債11.2億円、その他26.2億円が減ったことから、一般財源総額は38.1億円減少しました。
- 将来にわたる財政負担
地方債残高：△24.4億円（568.9億円→544.5億円）
基金残高：+47.2億円（239.0億円→286.2億円）
債務負担行為額：+78.9億円（30.1億円→109.0億円）
- 財政指標の改善！
経常収支比率：82.7%（前年度：81.4% +1.3ポイント）
実質公債費比率：12.9%（前年度：14.3% △1.4ポイント）
将来負担比率：— %（前年度：25.9% △25.9ポイント）

1. 決算収支の状況

（単位：百万円）

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳入総額 A	55,596	65,776	-10,180	-15.5%
歳出総額 B	53,673	65,077	-11,404	-17.5%
形式収支 A-B	1,923	699	1,224	175.1%
翌年度繰越財源	1,387	183	1,204	657.9%
実質収支	536	516	20	3.9%

経常収支比率	82.7	81.4	1.3	(%)
--------	------	------	-----	-----

■ 決算規模

歳入△15.5%、歳出△17.5%となり、前年度を下回りました。

■ 実質収支

5.3億円の黒字となりました。

■ 経常収支比率

82.7%となり前年度より+1.3ポイントとなりました。

2. 歳入決算額の状況

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
市税	18,296	18,424	-128	-0.7%
地方譲与税	506	516	-10	-1.9%
地方特例交付金 等	1,548	1,619	-71	-4.4%
地方交付税	17,777	17,621	156	0.9%
国庫支出金	5,553	6,859	-1,306	-19.0%
県支出金	3,762	3,584	178	5.0%
市債	3,412	5,887	-2,475	-42.0%
その他	4,742	11,266	-6,524	-57.9%
合計	55,596	65,776	-10,180	-15.5%

<市税の状況>

区分	平成23年度	平成22年度	増減	増減率
市民税	8,025	8,354	-329	-3.9%
個人	5,388	5,428	-40	-0.7%
法人	2,637	2,926	-289	-9.9%
固定資産税	8,434	8,380	54	0.6%
軽自動車税	289	284	5	1.8%
たばこ税	798	691	107	15.5%
入湯税	45	40	5	12.5%
都市計画税	705	675	30	4.4%
合計	18,296	18,424	-128	-0.7%

3. 歳出決算額の状況

(目的別)

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
議会費	341	264	77	29.2%
総務費	10,037	14,875	-4,838	-32.5%
民生費	16,392	15,876	516	3.3%
衛生費	5,219	4,971	248	5.0%
労働費	667	450	217	48.2%
農林水産業費	1,551	2,512	-961	-38.3%
商工費	1,217	1,244	-27	-2.2%
土木費	3,647	5,945	-2,298	-38.7%
消防費	1,856	1,721	135	7.8%
教育費	5,716	8,129	-2,413	-29.7%
災害復旧費	44	13	31	238.5%
公債費	6,767	9,049	-2,282	-25.2%
諸支出金	219	28	191	682.1%
合計	53,673	65,077	-11,404	-17.5%

■公債費

昨年の繰上償還分（21.6億円）が減りました。

■地方交付税

普通交付税が+0.7億円、特別交付税が+0.9億円となりました。

■国・県支出金

子ども手当交付金が+1.3億円、緊急雇用対策補助金が+2.2億円、経済対策交付金が△5.6億円、学校整備費補助金が△11.2億円となりました。

■市債

建設事業債関連が△14.0億円、臨時財政対策債が△11.2億円となりました。

■その他

貸付金収入が△34.1億円、基金繰入金が△17.0億円となりました。

■議会費

議員共済組合負担金が+0.9億円となりました。

■総務費

基金積立が△28.0億円、新庁舎用地購入費が△22.0億円となりました。

■民生費

しょうがい高齢施設償還補助が+2.5億円、子ども手当が+1.4億円、北保育園整備が+2.3億円となりました。

■労働費

緊急雇用対策が+2.2億円となりました。

■農林水産業費

国営農業用水再編対策事業が△5.7億円となりました。

■土木費

土地開発公社貸付金が△26.1億円となりました。

■教育費

小学校施設整備が△22.4億円となりました。

(性質別)

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
義務的経費	24,261	26,174	-1,913	-7.3%
人件費	8,139	8,224	-85	-1.0%
扶助費	9,356	8,900	456	5.1%
公債費	6,766	9,050	-2,284	-25.2%
投資的経費	4,153	8,564	-4,411	-51.5%
普通建設事業	4,109	8,551	-4,442	-51.9%
災害復旧費	44	13	31	238.5%
その他の経費	25,259	30,339	-5,080	-16.7%
物件費	6,843	6,360	483	7.6%
補助費等	6,723	7,371	-648	-8.8%
積立金	5,466	8,354	-2,888	-34.6%
投資及び出資金・貸付金	393	2,871	-2,478	-86.3%
繰出金	5,669	5,234	435	8.3%
維持補修費	165	149	16	10.7%
合計	53,673	65,077	-11,404	-17.5%

■物件費は、雇用対策委託料が増えました。

■補助費は、病院負担金が△1.6億円、国営農業用水再編対策事業負担金が△5.7億円となりました。

■貸付金は、土地開発公社貸付金が△26.1億円となりました。

■義務的経費

人件費は退職手当が△0.8億円減りました。

扶助費は子ども手当が+1.5億円、生活保護費が+0.6億円、保育扶助が+1.2億円となりました。

■投資的経費

小学校施設整備が△22.4億円、新庁舎用地購入費が△22.0億円となりました。

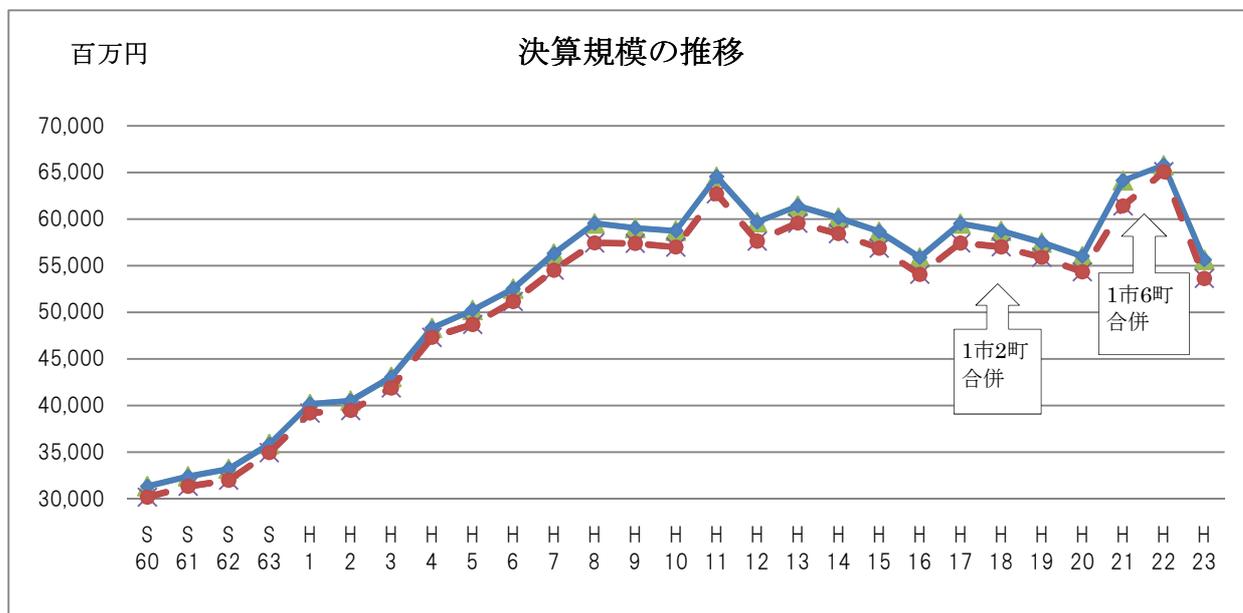
<H23の主な事業>

新庁舎整備 1.3億円、北保育園整備 2.6億円、民間保育所整備補助 1.9億円、しょうがい福祉施設整備補助 2.4億円、豊公園長浜線整備 1.0億円、防災無線整備 0.7億円、神照小整備 2.7億円、高月中整備 1.3億円、神前幼整備 1.2億円、びわ公整備 0.8億円、西黒田公整備 2.0億円、新給食セ整備 2.2億円

4. 決算の推移

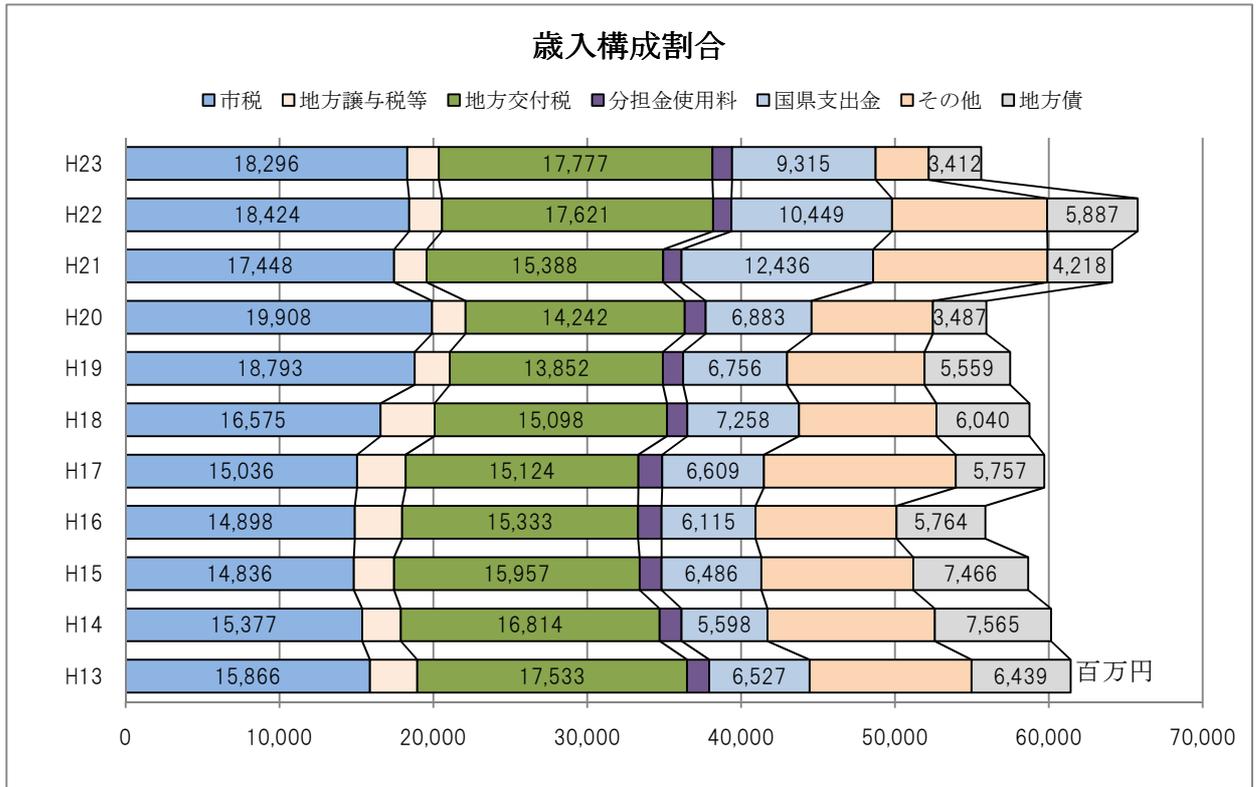
☆決算規模の推移

右肩上がりで拡大を続けてきた決算規模は、地方財政計画と同様に平成11年度をピークに縮小傾向に転じましたが、平成17年度の北陸本線の直流化事業や合併（1市2町）経費により増加に転じました。平成21・22年度は合併（1市6町）に伴う準備経費等の増に加え、国の景気対策事業によりさらに増加しました。平成23年度以降においては、財政計画に基づき縮小していくとしており、早期に類似団体都市と同規模の財政規模へと構造改善を図ってまいります。



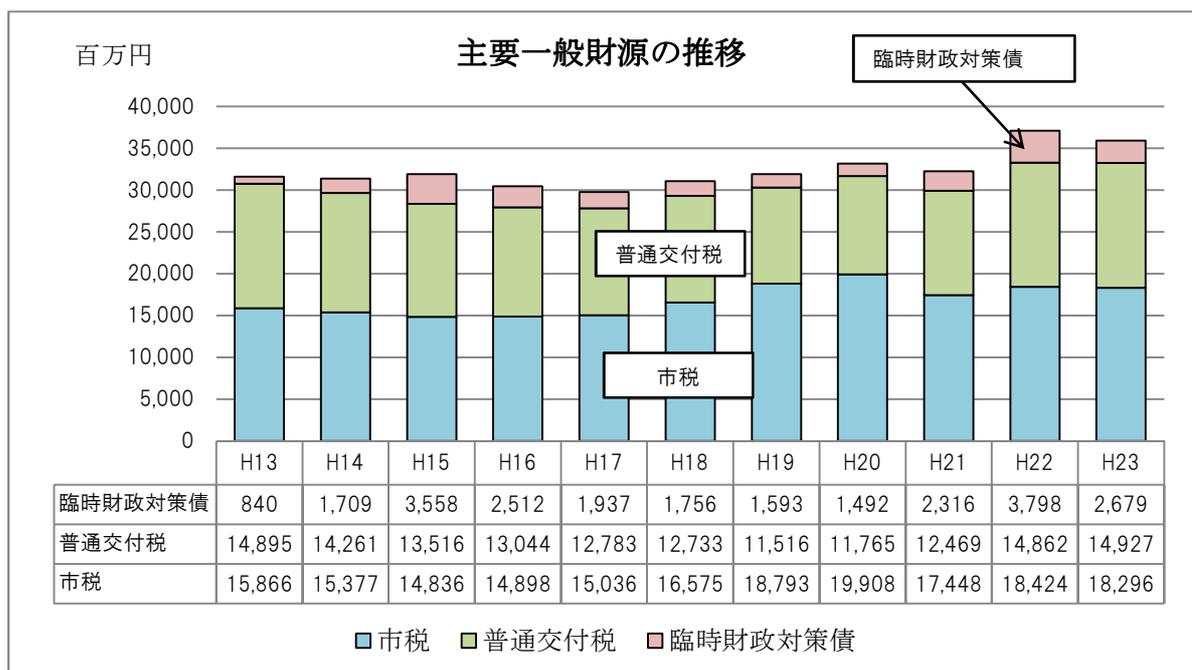
☆歳入の構成割合

自主財源比率は 41.4%（前年度：45.1%）となりました。地方交付税に依存しない自立した財政運営が求められています。



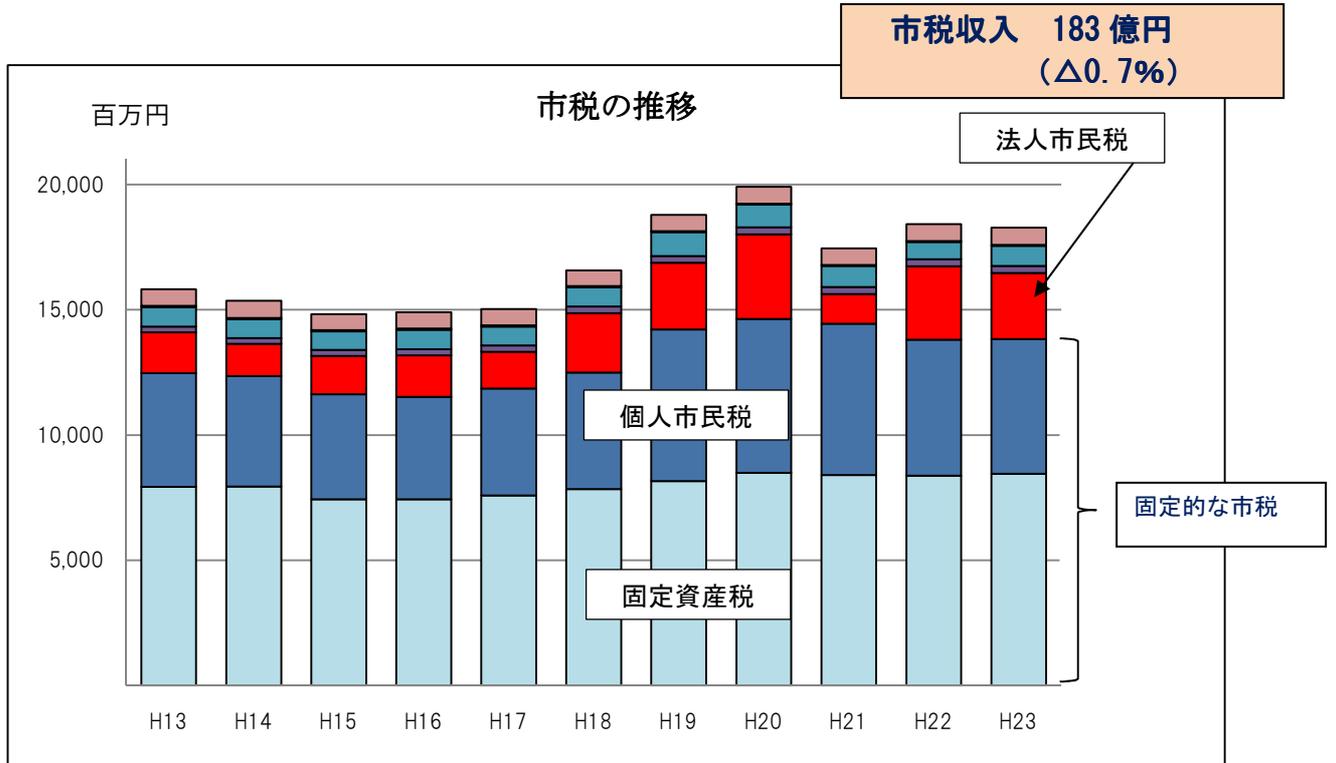
☆主要な一般財源の推移

平成22年度以降は税源移譲等により一般財源は増加しました。



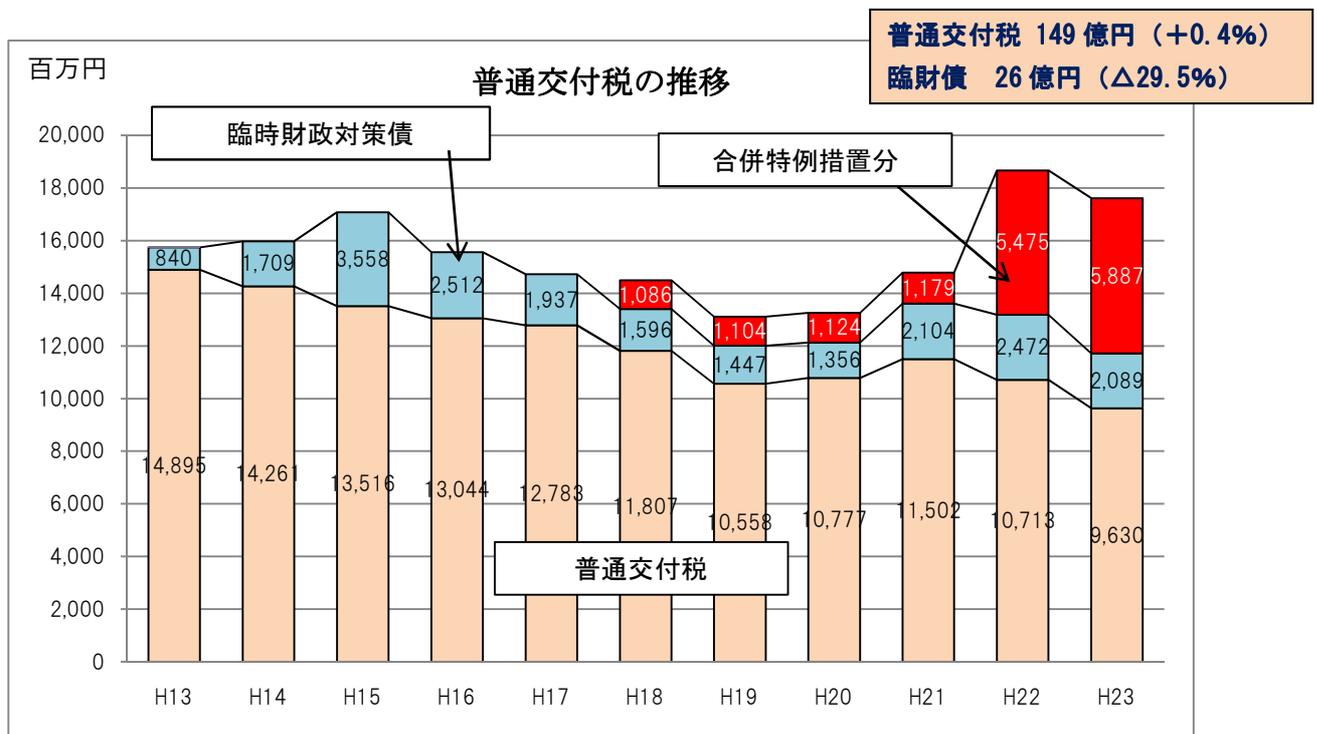
☆市税

市税は昨年度とほぼ同額の 183 億円を収入しましたが、個人市民税については、平成 21 年度から 3 年連続で減少しました。法人市民税は△2.9 億円（△9.9%）となり、全体としても△1.3 億円（△0.7%）となりました。歳入総額に占める税の割合は 32.9%（前年度：28.0%）となりました。



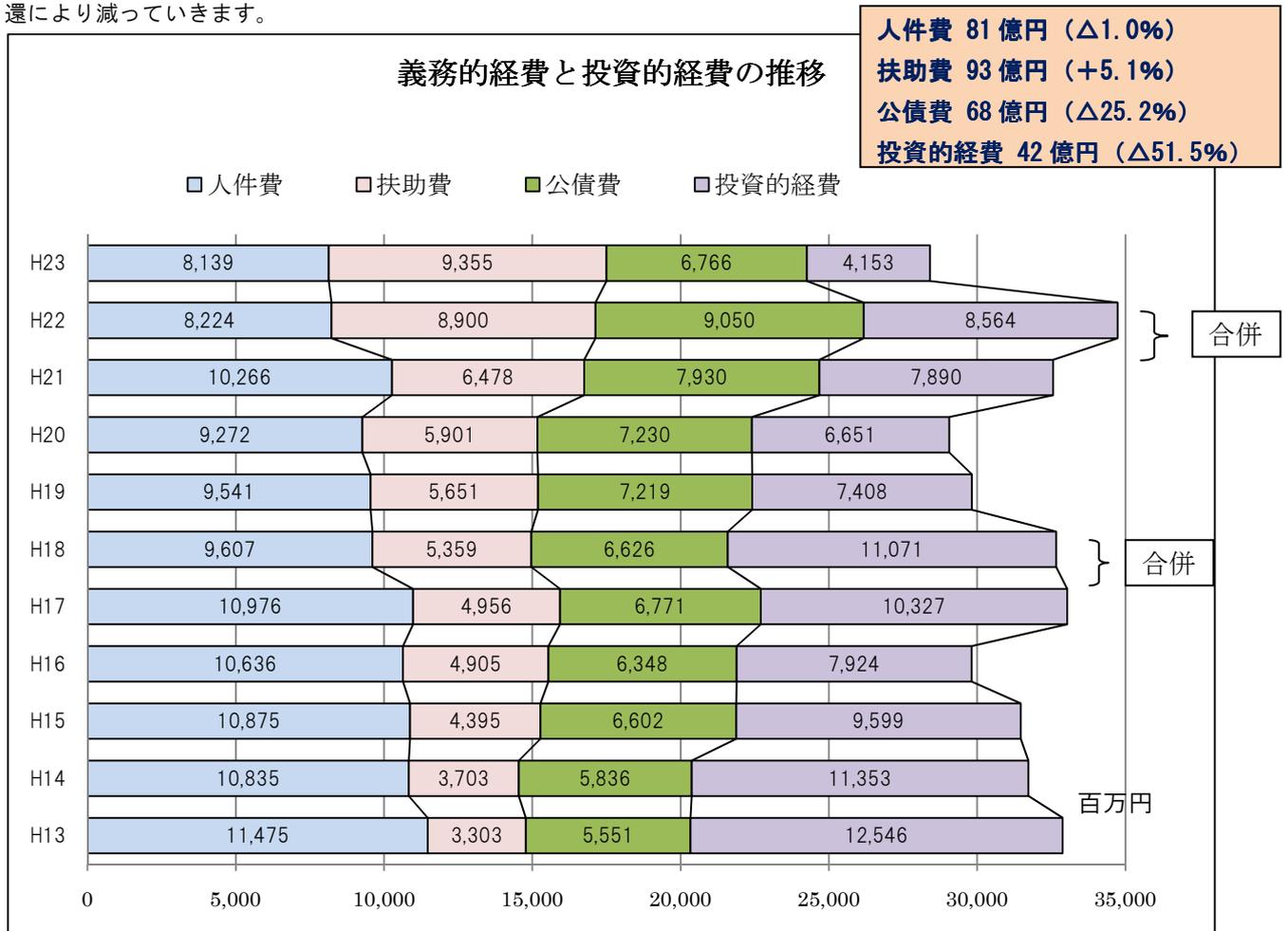
普通交付税

普通交付税は合併特例措置制度により本来受け取れる額より多く（H23:約 58 億円）交付されています。



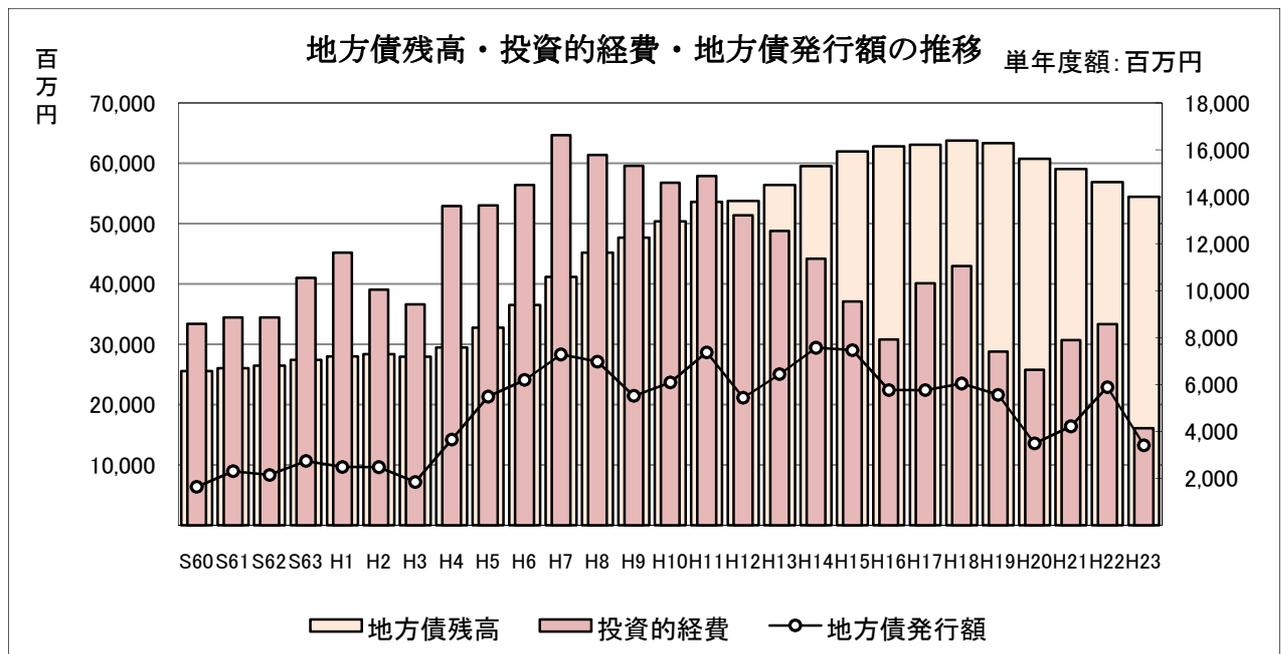
☆義務的経費と投資的経費の推移

人件費は年々減少傾向にあります。扶助費はこの10年で約2.8倍となっています。公債費は昨年度の繰上償還により減っていきます。



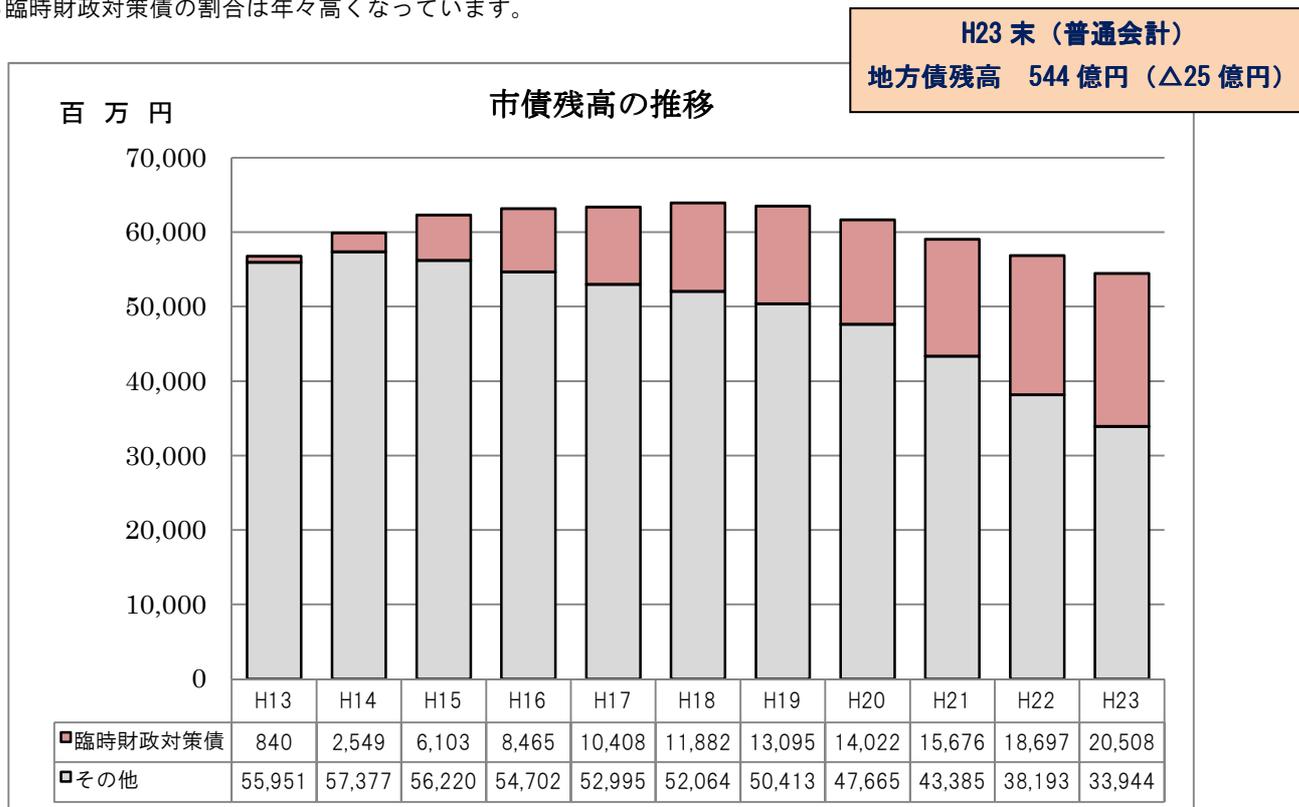
☆投資的経費と地方債残高、地方債発行額の推移

投資的経費は平成7年度をピークに減少しています。地方債発行額は臨時財政対策債の発行により横ばい傾向です。地方債残高は繰上償還の実施により減少しています。



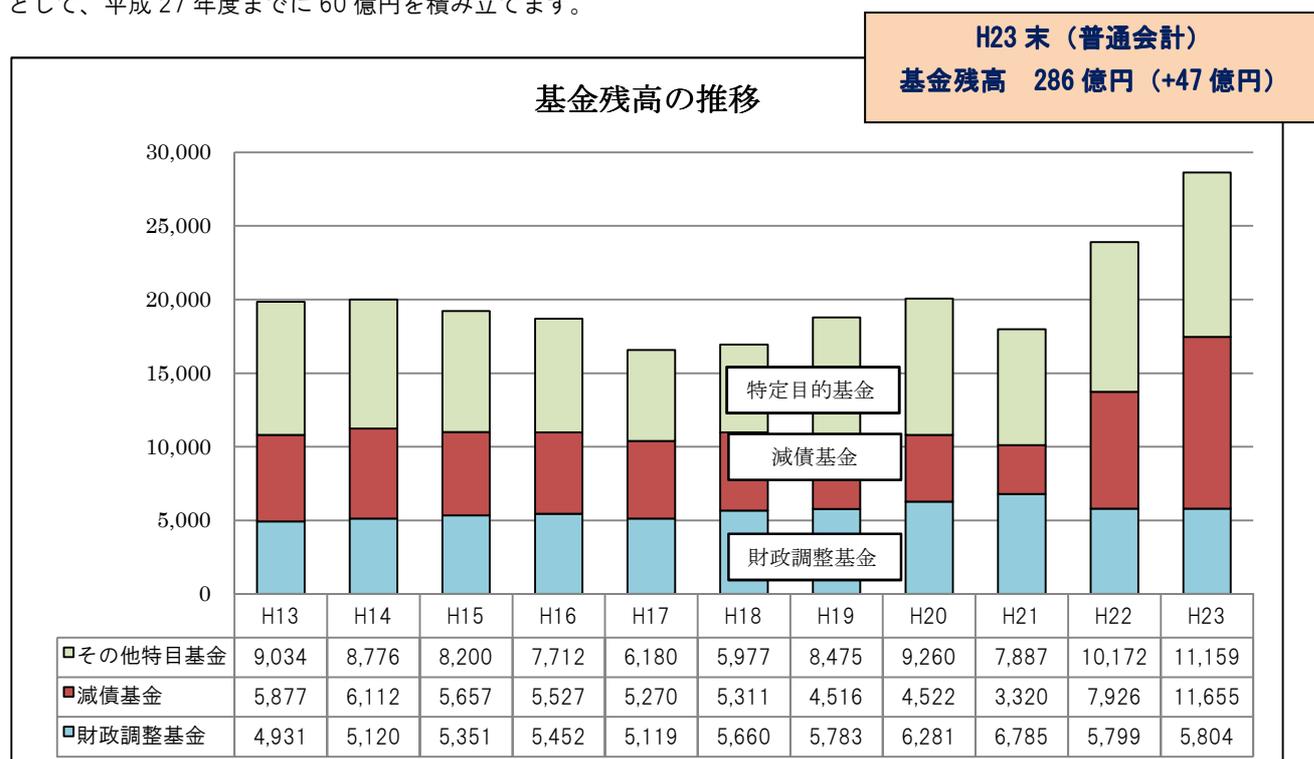
☆地方債残高の推移

地方債残高のうち通常債は国の経済対策のもと投資的経費の増加に伴い急激に増加してきましたが、平成14年度をピークに減少してきています。一方、平成13年度より臨時財政対策債を発行しており、地方債残高に占める臨時財政対策債の割合は年々高くなっています。



☆基金残高の推移

平成27年度以降大変厳しい財政運営となる時期に備えて予め基金を積み立てて、それを後年度に取り崩すことにより交付税の縮減を緩和し、緩やかに歳出を削減していきます。今後においても減債基金に合併縮減緩和対策として、平成27年度までに60億円を積み立てます。



5. 地方債残高・基金残高の状況

<平成23年度末 各会計別地方債残高>

(単位:百万円)

NO	会計名	22年度末 現在高	23年度 償還額	23年度 借入額	23年度末 現在高
1	一般会計	57,816	6,020	3,411	55,207
2	診療所特別会計	134	15	0	119
3	公共下水道事業特別会計	47,483	2,267	1,393	46,609
4	農業集落排水事業特別会計	7,935	653	345	7,627
5	浅井簡易水道事業特別会計	1,796	41	127	1,882
6	湖北簡易水道事業特別会計	557	32	0	525
7	木之本簡易水道事業特別会計	99	7	0	92
8	余呉簡易水道事業特別会計	479	37	21	463
9	西浅井簡易水道事業特別会計	486	32	0	454
10	病院事業会計	13,855	1,010	154	12,999
11	老人保健事業会計	56	6	0	50
12	高月水道事業会計	823	82	1	742
13	木之本水道事業会計	1,647	54	0	1,593
全会計合計		133,166	10,256	5,452	128,362

<平成23年度末 各会計別基金残高>

(単位:百万円)

NO	基金名	22年度末 現在高	23年度 積立額	23年度 取崩額	23年度末 現在高
1	財政調整基金	5,799	6	1	5,804
2	減債基金	7,926	3,729	0	11,655
3	職員退職手当基金	1,215	113	0	1,328
4	ふるさと振興基金	288	101	9	380
5	地域福祉基金	1,243	1	45	1,199
6	文化芸術振興基金	122	0	2	120
7	教育施設整備基金	1,456	203	0	1,659
8	庁舎建設整備基金	1,166	304	0	1,470
9	協働でつくる長浜まちづくり基金	3,341	4	0	3,345
10	特別養護老人ホーム等管理運営基金	43	0	0	43
11	丹生ダム対策基金	58	0	0	58
12	電源立地地域対策交付金等事業基金	39	0	1	38
13	地域活性化公共施設等整備基金	642	0	642	0
14	住民生活に光をそそぐ交付金基金	60	0	16	44
15	緊急経済活性化対策基金	350	1	13	338
16	中心市街地活性化基金	50	500	0	550
17	地球温暖化対策推進基金	50	50	17	83
18	山間へき地医療体制強化基金	50	50	0	100
19	過疎地域自立促進特別事業基金	0	42	0	42
20	江のふるさと振興基金	0	63	0	63
21	支所庁舎等再編整備基金	0	300	0	300
一般会計合計		23,898	5,467	746	28,619
22	国民健康保険財政調整基金	351	1	0	352
23	診療所管理運営基金	234	0	0	234
24	介護保険財政調整基金	261	0	184	78
25	介護従事者処遇改善臨時特例基金	18	0	18	0
26	公共下水道事業減債基金	0	509	0	509
27	農業集落排水処理施設管理基金	152	0	50	102
28	簡易水道施設管理基金	461	1	0	462
29	土地開発基金(現金)	251	266	55	462
30	土地開発基金(土地)	857	50	261	645
全会計合計		26,483	6,294	1,314	31,463

6. 財政指標

経常収支比率は、経常一般財源となる市税・普通交付税・臨財債が減ったことから、1.3ポイント増加して82.7%となりました。

	平成23年度	平成22年度	増減
◎経常収支比率	82.7 %	81.4 %	1.3
◎起債制限比率	10.0 %	10.6 %	-0.6
◎公債費負担比率	15.5 %	19.2 %	-3.7
◎公債費比率	12.2 %	13.7 %	-1.5

市民一人当たりの地方債残高は、20千円減り435千円となりました。全会計では39千円減り1,026千円となります。

	平成23年度	平成22年度	増減
◎市民一人当たり	435千円	455千円	-20
（全会計では）	1,026千円	1,065千円	-39

※人口12万5千人で算出

7. 健全化判断比率

平成23年度決算に基づき健全化判断比率を算定したところ、下表のとおり、4指標とも早期健全化基準を下回りました。

	平成23年度	平成22年度	増減
◎実質赤字比率	—	—	—
◎連結実質赤字比率	—	—	—
◎実質公債費比率	12.9 %	14.3 %	-1.4
◎将来負担比率	—	25.9 %	-25.9

◎各公営企業の資金不足比率

各公営企業の資金不足額の、事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準（20%）以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

平成23年度においては、下表のとおり、資金不足が生じた公営企業はないため、資金不足比率は該当ありません。

会計名	資金不足比率
病院事業会計	—
老人保健施設事業会計	—
木之本・高月水道事業会計	—
公共下水道事業特別会計	—
農業集落排水事業特別会計	—
簡易水道事業特別会計	—